

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効 果 検 証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
1	令和5年度新富町物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,150世帯×70千円 事務費 2,018千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,150世帯)	R5.12	R6.3	134,089,253	134,089,253	令和5年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付 【給付金】 70,000円×2,055世帯 =143,850,000円 【事務費】 1,369,253円 (内、11,130,000円はR6年度実施計画分) 成果目標:対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する 【実績】 給付希望世帯に対し迅速に給付を行った。	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の負担軽減のための支援として効果的であった。
2	新富町医療機関等物価高騰対策支援給付金	いきいき健康課	①エネルギー価格や物価高騰により経営に影響を受けている町内の医療機関等へ支援を行う。 ②給付金 ③50千円X30施設=1,500千円 ④診療所(歯科含む)、調剤薬局、施術所	R5.12	R6.2	1,350,000	1,350,000	対象事業所へ給付 5万円×27事業所=1,350,000円 成果目標:エネルギー価格や物価高騰等の影響による廃業0件を目標 【実績】 廃業0件	給付対象医療機関等(27事業所)に対し、ホームページや通知にて迅速に周知徹底したことで、すべての対象事業所へ給付することができたため、物価高騰の影響による廃業はなく、事業施設の負担軽減のための支援として効果的であった。
3	新富町福祉事業者等物価高騰対策支援給付金	福祉課 あんしん長寿課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経営に影響を受けている町内の福祉事業所等へ支援を行う。 ②給付金 ③50千円X85施設=4,250千円 ④高齢者・介護事業所・障がい福祉サービス事業所、保育園・幼稚園、こども食堂・地域住民等の居場所	R5.12	R6.2	3,750,000	3,750,000	・高齢者・介護事業所 5万円×42箇所=2,100,000円 ・障がい福祉サービス事業所 5万円×17箇所=850,000円 ・保育園・幼稚園 5万円×11箇所=550,000円 ・こども食堂 5万円×2箇所=100,000円 ・地域住民等の居場所 5万円×3箇所=150,000円 合計 75箇所 3,750,000円 成果目標:エネルギー価格や物価高騰等の影響による廃業0件 【実績】 廃業0件	給付対象事業所等(75事業所)に対し、ホームページや通知にて迅速に周知徹底したことで、すべての対象事業所へ給付することができたため、物価高騰の影響による廃業はなく、事業所の負担軽減のための支援として効果的であった。
4	新富町農業者等物価高騰対策支援給付金	産業振興課	①不安定な世界情勢等による原油・物価高騰等の影響を受けた農業者等の事業継続を支援する。 ②給付金 ③給付金 50千円×230事業者=11,500千円 ④町内に住所を有する施設園芸農業者及び内水面漁業事業者	R5.12	R6.1	10,450,000	10,450,000	対象者数209名 総額10,450,000円 支給 成果目標:原油・物価高騰等の影響による廃業0件 【実績】 廃業0件	施設園芸農業者及び内水面漁業事業者にあっては、燃油価格等高騰の打撃の影響による離農もなく、経営を継続している状況で成果目標を達成している。
5	新富町畜産業者物価高騰対策支援給付金	産業振興課	①世界情勢による原油・物価高騰の影響を受けた畜産農家に対し支援を行う。 ②給付金 ③150千円×130事業者=19,500千円 ④畜産業者	R5.12	R5.12	17,550,000	17,550,000	対象者数117名 総額17,550,000円 支給 成果目標:原油・物価高騰等の影響による廃業0件 【実績】 廃業0件	畜産業者にあっては、原油・物価高騰の打撃の影響による離農もなく、経営を継続している状況で成果目標を達成している。
6	新富町高齢者物価高騰対応重点支援給付金	あんしん長寿課	①賃金引上げの恩恵が及ばにくく、所得の少ない高齢者に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援を行う。 ②給付金 ③5千円X2,860人=14,300千円 ④75歳以上の高齢者(後期高齢者医療保険3割負担保険者(現役並所得者)は除く)	R6.1	R6.3	12,950,000	12,559,000	給付金 75歳以上の高齢者(後期高齢者医療保険3割負担保険者(現役並所得者)は除く)へ給付 5千円×2,590人=12,950,000円 成果目標:対象者への100%支給 【実績】 拒否・辞退者を除く全対象者について給付を行った。	75歳以上の低所得者へ迅速に給付することを重視。拒否・辞退者を除く全対象者へ支給し、物価高騰による高齢者の負担軽減のための支援として効果的であった。
	合計 (6事業)					180,139,253	179,748,253		